



<https://language.sakura.ne.jp/kjlpt/>

文部科学省 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(近畿ブロック) K-JLPT

## 2024 年度第 2 回合同部会議事録

日時 2024 年 9 月 8 日(日) 11:30~12:00

開催方法 対面

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C 室)

〒530-0001 大阪市

北区梅田 2 丁目 2 番 2 号

議事 I 各部会の活動について

連携部会報告(石川)

- ・3 大学より、学内における日本語教師養成課程の取り組みや課題について報告を行った
- ・報告を聞き、各セクションで討議・ディスカッションを実施した
- ・3 月シンポジウムについて検討をさらに進めていく

研修部会報告(林)

- ・現状の研修の実態やその問題点について、ワークショップを通して議論を深めた。
- ・専門学校、大学、その他の機関での違いも見えてきたため、次回の会合においては専門学校の現状をご報告いただくこととなった。
- ・国際交流基金関西センター熊野先生による、オンライン教材による教師研修の可能性に関する公開研修会を本日午後を開催予定。

調査部会報告(川上)

- ・9 月にアンケートを実施。33 名より回答があった
- ・今後の調査は二段階で行う予定

第1段階 国家資格化に関する調査(R6-7):日本語教育実習(養成側と実習受け入れ先)→  
量的な結果+複数のケース(モデルとして)

第2段階 学習支援者の養成・研修(①の調査の後)

支援部会報告(齊藤)

- ・部会内の情報共有体制の検討を行い、公開可能な情報は拠点 HP を活用することとした
  - ・部会員の個別活動報告を行い、各地域の課題について問題を共有した
  - ・今年度の計画として12月の合同部会後の研修会企画について話し合い、講師を決定した
- ※本日、午後より公開研修会を実施するので、参加されたい旨のアナウンスがあった。

## 2024年度第2回連携部会議事録

日時 2024年5月11日(土) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(C室)

出席者: 23名

石川慎一郎、氏原庸子、内田さつき、門脇薫、菊池律之、櫛引祐希子、近藤徳明、櫻井千穂、篠原典子、(嶋津百代)、杉本香、住田伸夫、建石始、田中恵子、戸川朝子、長友文子、野々口ちとせ、野畑理佳、(浜田麻里)、真嶋潤子、目黒裕将、藪崎淳子、山崎宏樹(※カッコ書きの方はご出席され、当日は兼務部会のほうにご参加)

欠席者: 北出慶子、吉川友香

### 報告事項

1. 前回会議の決定事項他について

### 議事

- 1 各大学における養成の実態と課題から考える今後の日本語教師養成と教師教育者研修について

事例報告1 追手門学院大学 藪崎 淳子氏

事例報告2 大阪教育大学 櫛引 祐希子氏

事例報告3 神戸大学 石川 慎一郎氏

■各大学から、1)日本語教員養成課程の概要、2)日本語教員養成課程の指導者の確保、3)上記指導者に対する研修の有無や計画、4)教員養成課程運営、文科省申請などについてのお困りごと、5)そのほか、の点を中心に詳細な報告があった

■表記を受けて、大学・行政・日本語学校別に、こうした実態における今後の連携の在り方、方向性についてのディスカッションが行われた。

■大学からは、養成課程における(専任)教員確保の難しさが指摘され、養成課程を担うスタッフが不足している、また、将来的にスタッフの不足が予想されるといった意見があった。■日本語学校からは、すでに教員確保に苦勞している現実があること、一方で、養成現場では日本語教師の就職は困難であるという認識が続いており、双方で現状理解についての意識にずれがあるのではないか、こうした点を双方の意見交換で解消すべきではないか、といった意見があった。

- 2 2025/3/22(土)近畿ブロック協議会企画について

<第1部:1000~1200>

・参画大学における養成課程の学生・院生による学修・体験内容の発表会  
狭義の日本語教育(学)だけでなく、日本語学・言語学・関連分野のものも可、狭義の研究発表ではなく、実習体験報告、留学先体験報告、ボランティア教員報告なども含めた平素の学びの交換の場とする

・日本語学校等による説明会(A案:外注,B案:参画学校プレゼン)

<第2部:1300~1340>

近畿ブロック2024年度事業報告

4部会からの報告(10分×4)

<第3部:1340~1430>

基調講演「新しい登録日本語教員制度について」(45分程度+5分質疑、文科省)

or s/t else?

<第4部:1440~1640>

実践報告・ディスカッション(各セッション2名×15分。全体90分)

- ・セッションA(大学:日本語教師養成の工夫と出口戦略,教員研修)
- ・セッションB(日本語学校:日本語教師・教師教育者研修,大学・地域への要望)
- ・セッションC(行政系:地域における日本語教育サポート体制と専門人材へのニーズ)
- ・ディスカッション(30分)

■現時点での方向性を確認した。

■第1部の企画内容について、日本語学校関係者より以下の趣旨の意見があった

- ・3月のシンポで、業者を介した日本語学校就職フェアをやるのは時期が合わないのではないか?
- ・むしろ、拠点に参加する各学校が、日本語学校における日本語教師の実態を話すようなイベントのほうがよいのではないか

■第4部の企画内容について、文科省からのご講演をお願いする場合は、通り一遍のものではなく、現場の不安の声と向き合うようなものであってほしい、旨の意見があった

■会議終了後、石川が文科省を訪問し、第3部について講師派遣についての要望を行った

## 2024 年度第 2 回研修部会議事録

日時 2024 年 9 月 8 日(日) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(D 室)

出席者:13 名

岡本牧子・奥美和子・永井邦明・新谷葉菜・竹田悦子・柳本真未・嶋津百代・嶋本圭子・

朴秀娟・平田裕・熊野七絵・林良子・中村堯

欠席者:奥居薪子

### 議事

#### 1. 日本語教師養成・日本語教師研修にかかる課題の共有について

以下のワークショップを行った。

1) 日本語教師養成・2) 日本語教師研修(関連なら何でも)を行う(または、関わっている)にあたり、問題・課題となっていること(\*実際に関わってなくても思うことがあればそれでも OK)を洗い出し、各機関で現在行っている研修、またはこれまで参加したことのある研修の内容と照らし合わせ、問題点を共有する。

・上記1)を青紙、2)を黄紙に、それぞれが思うことを紙に書き出し、貼り付けて整理した上で、ディスカッションを行った(下記写真参照)。その結果、1)でも2)でもある程度同じ内容の問題点が指摘されたが、1)については、現場と養成課程のズレの問題、ノンネイティブ教師の教育内容、日本語学習者の背景・年齢の多様化にあたり即戦力となる人材の育成、実習場所の確保、日本語教師としてのキャリアの問題、2)については、日本語教師の待遇改善、教育の ICT 化への対応、文科省の指針等(日本語教育の参照枠、Can-do 等)の共有が難しい、初任者のネットワーク不在等の問題が指摘された。

[https://drive.google.com/drive/folders/14\\_aUzPB8Du5jTMDEAIQE2fqIkYIgT6a?usp=sharing](https://drive.google.com/drive/folders/14_aUzPB8Du5jTMDEAIQE2fqIkYIgT6a?usp=sharing)

#### 2. 各機関の研修に関して

各機関の研修概要について、以下の Google シートに次回までに記入していただくこととした。

#### 3. 次回の会合について

次回の会合では、専門学校の現状について、それぞれご発表いただくことになった。(以上)

2024 年度第 2 回調査部会議事録

日時 2024 年 9 月 8 日(日) 10:00~11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室(B 室)

出席者:7 名

新井 潤・柏原 さや・川上 尚恵・高梨 信乃・辻本 桜子・丸山 友子・村尾 元

議事

1. アンケート結果について

9 月 6 日(金)で締め切り、33 名からの回答があった。

結果からの議論

- ・大学、大学院、日本語学校、その他機関の教師養成者から多い意見は国家資格化、実習
- ・国家資格化について

現役の学生が C ルートにのれない。現職者向けの資格システムか。50 項目に準拠していないと不利。→調査して問題を提言?現職者の 1 年間を日本語学校でしてくれるのか(ボランティアはだめ)、日本語学校での対応もちょうど動いているところ。

資格を取りなおす教師も多い、5 年後の移行措置が終わると辞めるという声も

調査を国家資格化にしぼって行うのはどうか。大学(養成機関の認定をめぐって)、日本語学校(機関としての教師の資格化への対応)、日本語教師(個々人の資格化への対応・問題など)

- ・実習先について

実習先の確保の問題をどうするかも調査結果で多くみられる回答。調査部会では「調査」して現状を把握するところまで。実習の確保や受け入れが上手くいっているところをモデルとして提示するのはどうか(研修部会と連携が必要)。

- ・研修について

参加者の背景がさまざまに難しい。

- ・学習支援者の研修に関する現状(柏原さん情報)

→ ボランティア研修のニーズが大きい。KICC、兵庫県国際交流協会でも枠が埋まる。文科省で学習支援者を育てる動きがあるのでは。日本語教育体制整備事業の予算の割り振り。地域日本語教室の予算は減少。支援者の研修は地方公共団体や NPO などが実施。独自の資格・カリキュラムを作るところも(神戸のサンクス)。文科省推奨の学習支援者のカリキュラム(2-30 時間)、実際には心構えのようなものも多く、日本語の教え方などについては 10 時間程度。ボランティアは 1 対 1 (KICC で年間 200 名) ボランティアの高齢化の問題、マッチング、新しい教科書や教材の取り入れ方について介入することが難しい

・家族滞在の青年(17-19歳)が増えている

ボランティア、学校で対応するのが難しい。日本語学校への問い合わせも増えている。

・日本語教育に入る若者、すそ野を広げる

国家資格化で逆方向になっているのか。

大学等で養成を受けている学生向けにボランティアに活用できるカリキュラム(マイクロクレデンシャルなど)を作ってもいいのでは?ゼミやサークルで入る学生も。若者のボランティア参加を促す(すそ野を広げる)ためにインセンティブを入れる。ボランティアのポイント制がある(甲南大学)。

## 2. 今後の調査の進め方について

・調査の2つの柱

① 国家資格化(R6-7)

\* 日本語教育実習(養成側と実習受け入れ先)→量的な結果+複数のケース(モデルとして)

② 学習支援者の養成・研修(①の調査の後)

・教師教育者による座談会

他の部会でも似たようなことをしているので共有してもらえるか、実施はペンディング。調査部会が行う目的が特にあればいい。

## 3. その他

・次回は12月22日(日)合同部会

## 2024 年度第 2 回調査部会議事録

日時 2024 年 9 月 8 日（日） 10:00～11:30

場所 ヒルトンプラザウェスト オフィスタワー8階会議室（B 室）

出席者：9 名

有田節子、和泉元千春、大河内瞳、黒田千晴、齊藤美穂、長友文子、浜田麻里、松本理美、水野マリ子

欠席者：伊澤明香、新美太基、堀江亜希子、米澤千昌

審議に先立ち、新規メンバー紹介および出席者の簡単な自己紹介を行った。さらに前回の議事録をもとに支援部会の活動方針、事業計画を確認した。

### 議事

#### 1. これまでの進捗の確認について【前回議事録（別添）】

##### 1-1) 情報共有方法の検討

本支部会の情報共有の方法について、メンバー間の情報共有や連絡はメーリングリストおよび Google Drive を活用することとした。拠点事業のホームページの準備が整い次第、一般に公開するセミナーや研究会の情報は拠点事業のホームページでも広報する方向で検討する。

##### 1-2) 部会員の個別活動

各部会員の活動状況、活動に従事する中で直面している課題、問題意識等について情報共有・意見交換を行った。主たる内容は以下の通り。

#### ● 神戸大学・神戸市教育委員会との連携（齊藤）

- ✓ 神戸大学グローバル教育センター・神戸市教育委員会との共催で神戸市の「ランゲージ支援員制度説明会—神戸市子ども日本語サポートひろばの取組」を開催（齊藤）
- ✓ 神戸地域における支援体制の紹介（資料参照）

#### ● 「外国にルーツを持つ児童のための学習支援ボランティア研究会（略称：がくボ会）」について（水野）

- ✓ 「がくボ会」の設立趣旨、活動内容の紹介
- ✓ 自治体での支援体制構築にかかるコンサルティング・ノウハウ提供の実績有り。高砂市国際交流協会から、高砂市に外国ルーツの子どもの学習支援に予算を付けてもらうためにどのようにプレゼンテーションしたらよいかアドバイスしてほしいという依頼があり、助言指導を行ったことがある。



● 和歌山の学校における外国ルーツの子どもの支援状況についての報告(長友)

和歌山は典型的な散住地域として課題を抱えている。留学生の支援者が、学校で授業に「入り込み」で支援に入っているが、授業内容を通訳しているだけとなっている様子。「取り出し」による指導は行われておらず、支援が不十分であると見受けられる。

→文部科学省のアドバイザー派遣制度を利用してはどうかとのアドバイス(浜田)

● 東大阪市における外国ルーツの子どもの支援状況についての報告(松本・大河内)

✓ 東大阪市では、教育委員会との連携により日本語教育を学ぶ大学生が、小中学校で教員実習を行う(取り出し、入り込みなど)仕組みができてきている(教職課程の履修は必須ではなく、大阪樟蔭女子大学のケースでは、日本語教育学概論と日本語教育学演習を履修している学生であれば、小中学校での実習に参加できる)。

✓ 日本語教育に理解のある東大阪市教育委員会指導主事のリーダーシップにより、上記のような仕組みができた。現在、大阪樟蔭女子大学、東大阪大学、近畿大学、大阪産業大学をはじめ、近隣の6大学と東大阪市教育委員会との連携システムが構築されている。

✓ 昨今、東大阪市では外国ルーツの子どもの急増し、地域の小学校から大学に対して日本語教育実習生派遣に対するニーズが高まっている。しかし、大学側は、登録日本語教員養成課程申請のハードルが高く、申請に際して事務的なコストがかかりすぎることへの懸念から、日本語教員養成を縮小する方向で検討を始めている。

→日本語教員養成課程を存続することが学生募集に繋がるといった視点を大学執行部と共有する必要があるのでは?(複数の部会メンバー)

✓ 大阪樟蔭女子大学の卒業生が地域で学習支援を行う支援者のための勉強会を開催し、(外国人の)保護者を対象に学習支援に関するニーズ調査も実施した。ニーズ調査の結果、保護者からは、支援者を家庭に派遣してほしいという希望が多数寄せられたが実現は難しい。学習支援の場に子どもたちをつなぐためにどのような工夫ができるか、どのように広報するかなど模索中。

→大阪市生野区では、校長会にて学習支援の場について広報してもらっており、効果的とのこと(大河内)

● 高校における支援の充実・支援者同士が連携できる場の必要性について(有田)

✓ 高校で日本語支援に従事している卒業生がいるが、他校で同様の職務に従事している人と情報共有や連携する場が不足しているとのこと。高校で支援に携わっている方々の実践知の共有や意見交換(お悩み相談)の場が設けられればよい。

→次年度の支援部会の活動として研究会/研修会などを開催する方向で検討(齊藤)

2. 今年度の計画について

2-1) 次回合同部会(12月22日)後の研修会の企画(石川世話役からの提案)

・「支援部会と連携部会で合同」の研修会を開催：

支援から講師1人(50分)、連携から講師1人(50分)、討議20分で120分

・テーマ：「地域から日本語教師教育者の裾野を広げるために」

(支援部会企画講演) 地域日本語教育人材養成の必要性

(連携部会企画講演) 地域日本語教育における行政の位置づけ

● 支援部会からは、松本理美先生(有田先生・大河内先生協力)に登壇をお願いし、地域と大学との連携による日本語教育人材の養成について、東大阪市と大阪樟蔭女子大学との連携の事例を紹介していただくこととなった。

2-2) 部会員の個別計画(共有可能なもの)

● 「かくボ」会主催：2024年度「日本語学習支援学校ボランティア養成講座」(水野)

● 「子どもの日本語教育研究会 2024(於：京都)」(浜田)

3. 次年度以降の計画について

今年度の部会の活動や部会メンバーの個々の活動状況、興味関心、本日の部会会議で出された案を踏まえ、次年度以降の活動を計画することとした。特に、近畿圏での連携促進のための研修・情報共有の場を構築していくこととした。

4. そのほか

● 「近畿」圏での連携研修企画等の検討(米澤：事前にメールにて提議)

「日本語指導担当者や教育委員会から、特に散住地域のこととして下記のような意見があった。

何か、市町や府県を超えた「近畿」というくくりで、できないことがないか。

・学校が何か困ったときにどこに相談すればよいかわからない

・ノウハウの積み重ねがなく、急に渡日してきた子どもに対する対応がわからない

・研修や同じ立場の人と意見を交換する場が欲しい

本事業の趣旨や支部会の活動方針にも合致するものであり、今後継続して取り組んでいくことを確認した。